

2023年9月11日

各 位

会 社 名 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
代表者名 代表取締役社長 野 崎 秀 則
(東証スタンダード市場・コード番号2498)
問合せ先 取締役統括本部長 森 田 信 彦
TEL 03-6311-6641

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング **低レベル放射性廃棄物処分技術に関わる** **台湾電力調査団との意見交換会を開催しました**

2023年8月25日(金)、台湾電力を中心とする低レベル放射性廃棄物処分技術に関わる調査団(工業技術研究院(以下、ITRI)、SINOTECH社等を含む専門家)12名が当社グループの事業会社である株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング(本社:東京都台東区、代表取締役社長:遠藤一郎)に来訪し、意見交換会を開催しました。

台湾では、全ての原子力発電所の運転を2025年までに終了し廃止措置に移行する既定方針で進んでおり、低中レベルおよび高レベルの放射性廃棄物処分事業を進展させることが重要課題となっています。そのため、処分施設の設計・施工・性能評価あるいはサイト選定の調査・評価技術の確立が急務となっており、地質環境条件が類似する日本での放射性廃棄物の処理・処分技術や研究開発の動向に注目が集まっています。

このたび、台湾電力の要請およびITRIとの契約に基づき、SINOTECH社などの専門家も加えた調査団が来日することとなり、同社がその企画・調整と実施を全面的に支援し、本意見交換会の開催に至りました。

意見交換会では、同社から「地下水挙動数値解析の先進技術」、「SAR衛星による地盤変動の広域モニタリング」、「3Dレーザースキャナーを用いた測定技術」「地下水調査技術」等の処分技術関連への適用も期待される同社技術の紹介を行うとともに、台湾電力による放射性廃棄物処分事業への支援協力取り組み方針などの説明が行われ、積極的な質疑応答が交わされました。

また、来日期間中には、国内の低レベル放射性廃棄物処分事業や研究開発に関係する日本原燃(六ヶ所村)や日本原子力研究開発機構・日本原子力発電(東海村)、電力中央研究所(我孫子)、原子力環境整備促進・資金管理センター、東電設計の訪問・視察、ならびに土木学会エネルギー委員会(低レベル放射性廃棄物・汚染廃棄物対策研究小委員会)主催の技術交流ワークショップへの参加も実現させることができました。

各視察先やワークショップにおいては、低レベル放射性廃棄物処分技術(LLW)の調査、設計、施工、人工バリア性能評価、安全評価手法、シナリオ等の幅広い技術分野の最新動向について日本の専門家との熱心な議論が交わされるなど技術交流を深めることができ、台湾の技術者からは非常に有意義な技術情報をたくさん得ることができ、大成功の訪問であったとの評価をいただきました。

今後も同社は、放射性廃棄物の処理分野で培った保有技術の普及やコンサルティングを通して、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。



写真-1 同社本社にて

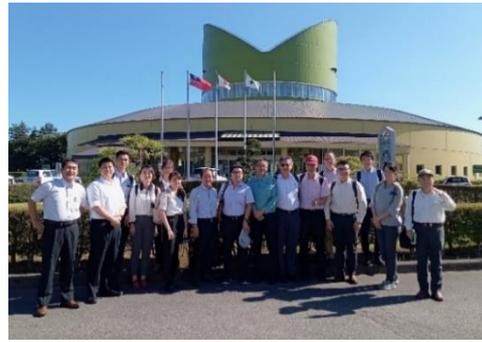


写真-2 日本原燃 PR センター前にて

以上

<本資料に関するお問い合わせ先>
株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング
TEL:03-5246-4150
URL: <https://www.atk-eng.jp/>
経営管理本部 吉田・太田